市内10会場でまちづくり市民懇談会

市の将来を語る

市は、８月19日の田山公民館を皮切りに、28日まで市内10会場で「まちづくり市民懇談会」を開催しました。本年度で市のまちづくりの指針となる総合計画前期基本計画が終了することから、引き続き市の将来像「農と輝の大地」の実現に向けた取り組みを進めるため、23年度から５カ年の後期基本計画の策定が必要となっています。懇談会は、全世帯に配布した市民意識調査（集計結果は８～９ページをご覧ください）のほか、広く市民の声を聞き、計画づくりに役立てようと開催したもので、延べ167人の市民が参加し、意見交換が行われました。今回はその内容の一部を要約してお知らせします。

（写真＝30人が参加した浅沢公民館、７ページまで）

8.19 田山・舘市地区 田山公民館

Ⓠ 安代中学校と田山中学校の統合に向けた進ちょく状況と、その跡地の活用計画はあるか。跡地については、パークゴルフ場やドクターヘリのヘリポートに活用してはどうか。

Ⓐ 市学校適正配置検討委員会の答申では、両校の統合を24年度をめどにと示されています。しかし、学校統合は地域の意向が前提となることから、教育委員会では地域が話し合うために必要な情報を提供しているところです。現在は、統合について結論が出ていないことから、跡地利用という考えもない状況です。

Ⓠ 田山地区では地区外で買い物をしている人も多く、商店街は大変厳しい状況である。今、地域の有志で産直施設を立ち上げようとする動きもあり、地域活性化に加えて、この施設に商店街で共同店舗を出して、生活用品をまかなえるようになればとも考えている。市は支援する考えはあるか。

Ⓐ 地域の総意で、にぎわいを創出しようと頑張っているのであれば、市は支援します。将来的に田山支所の機能やコミュニティバスの停留所を設けるなど複合的に使えるようになれば、利便性もさらに高まるのではないでしょうか。素晴らしい構想なので、ぜひ地域全体で話し合いながら、戦略的に進めてほしいと思います。

8.21 浅沢地区 浅沢公民館

Ⓠ ヤマブドウなどの生産者が高齢化している。若い後継者が育つように支援をお願いしたい。

Ⓐ 一つの作物で後継者を見つけるのは難しい時代になっています。地域で組合をつくる集落営農の仕組みづくりを市は支援しています。

Ⓠ 新規学卒者雇用奨励金制度の助成期間は2年間だが、3年間に拡大できないか。

Ⓐ この制度は、景気の低迷を背景に高校生の就職率が低下したことから創設したものです。市内の事業者が市内の生徒を雇用した場合、助成金を交付する制度です。高校を卒業して就職先が見つからない状況は避けなければなりません。このことから、成人になる20歳までの2年間を基本に期間を設定したものです。

8.22 五日市地区 五日市公民館

Ⓠ 総合計画前期計画で実施しなかった事業は、後期計画で盛り込まれるものなのか、それとも必要性のない事業と判断したのか。

Ⓐ 事業の優先順位や社会情勢の変化などから後期計画の期間の中で検討していきたいと考えています。

Ⓠ 市民意識調査の結果では、「医療」「高齢者対策」を重点的に取り組む声が多いが、西根病院に耳鼻科や眼科を増設する考えはあるか。

Ⓐ 現在の国保西根病院の施設では規模や老朽化などの課題もあり、耳鼻科や眼科を増設することはできないと思います。もし、耳鼻科や眼科を増設できる可能性があるとすれば、西根病院を移転する方法が考えられますが、近年の医師不足の問題などを含め、西根病院あり方検討委員会で議論を重ねているところです。

五日市地区会場（８月22日、五日市公民館）

8.22 荒屋地区 若者センター

Ⓠ 荒屋公民館のひび割れや雨漏りがひどい。避難場所にもなっている。改築するか移転できないか。

Ⓐ 荒屋公民館の施設は、老朽化などにより限界がきていると認識しています。地域活動推進の視点を加えて公民館のあり方を検討していきたいと思います。

Ⓠ 曲田横間の通学路に防犯灯を設置してほしい。

Ⓐ 防犯灯の設置要望が多く、すべてに応えることは難しい状況です。緊急性や必要性を考えながら、計画的に増やしていきたいと思います。

8.23

畑・細野地区

畑公民館

畑公民館には26人が参加（８月23日）

Q 安比地域にサッカー場を整備する話は進んでいるか。

A 観光振興や市民の健康づくり、体力づくりの面からサッカー場の必要性は認識しています。平成28年の岩手国体の前までに完成させたいと思います。

Q 田山支所と安代総合支所や安代地区と西根地区を結ぶコミュニティバスを1便運行してもらえないか。

A ＪＲ花輪線と並行して国道２８２号をコミュニティバスが走ることになると、花輪線の乗客が減少することが予想され、花輪線の運行本数が減ってしまう可能性があります。公共交通機関の維持・確保の観点から、花輪線とコミュニティバスの接続の利便性を高めることが重要と考えています。また、安代地区のコミュニティバスは、荒沢地区と田山地区を各1台で運行しています。増便することは難しい状況ですので、現行の運行路線を減便しなければなりません。乗客数の動向や要望、花輪線と競合しないルートを考えながら検討する必要があります。

市のまちづくりの方向性について市民の質問や意見に説明する田村市長

8.24

松尾地区

松尾総合支所

Q 協働によるまちづくり補助金の規制を緩和してほしい。

A 地域を盛り上げるために地域振興協議会などの活動を支援できるように、裁量権を与えるなど、見直しを検討していきます。

Q 除雪については、通勤・通学などのために幹線道路から順番に行うことは理解できる。地域にはトラクターなどもあるので、対応できる地域については、小さな路線の除雪を委託することはできないものか。

A 素晴らしい提案であると思いますが、後々に作業負担が特定の個人に集中することが懸念されます。地域振興協議会のような組織に委託する体制づくりが大切だと思います。今後ますます高齢化が進行する中で、除雪は大きな地域課題であり、その手法についてはじっくりと検討したいと思います。

8.25

平舘地区

平舘公民館

Q 県立高校の再編で、高校の数や学級数が減っているが平舘高校は。

A 県は、１学年４学級、40人学級で１６０人を割ったら再編の対象にするという方針です。４学級から２学級にするよう要望していきます。

Q 新エネルギーの具体的な構想は。

A 新庁舎の冷暖房は地中熱を活用した施設を建設したいと考えています。また、本年度から御在所温泉付近で地熱発電の調査を行います。市は、新エネルギービジョンを策定し、具体的な施策として、大更駅前などに太陽光と風力発電による照明を設置したほか、岩手山焼走り国際交流村の交流プラザには、バーク（樹皮）対応のボイラーを設置するなどしています。これからも自然エネルギーの再利用を進めていきます。

Q 出生数が減っているが、市の少子化の対策は。

A 市は、「産み育てる環境づくり」に力を入れています。医療費は小学校卒業まで無料、保育料は第３子以降無料のほか、学童保育も無料で実施しています。全国でもトップクラスの子育て支援策を展開していますので、県内外にアピールして定住化促進にもつなげていきたいと思っています。

8.26

田頭地区

田頭公民館

説明に耳を傾ける参加者

Q 若い人たちの職場がなく暮らしていけない。若い人たちの職場のフォローは。

A 子どもたちが地元に就職できるように、地元企業が地元高校生を雇用した場合、１年間１２０万円を企業に支援する制度（＝新規学卒者雇用奨励金制度）や新たに農業を始める人に月15万円を３年間、指導する農家に月５万円を支給する制度（＝新規就農者等支援制度）を創設するなどの支援をしているところです。

Q これらの制度はＰＲ不足ではないのか。

A 新規営農者支援制度は本年度２件しか応募がありません。農業に魅力を感じている人も多いので、もっと全国に向けて発信していきたいと思っています。

8.27

寺田地区

寺田公民館

Q 過去に医師養成奨学金制度で支援していたが、その後は。地元で働くという義務はないのか。

A 合併前の旧西根・安代に制度を活用した人が２人ずついます。６年間支援しましたので、その期間は市内で働くことになっています。10月からは、この制度を活用した星川浩一医師が西根病院に着任しますので、常勤医４人体制が確保できます。

Q 産業振興で「地元のブランド作り」とは具体的には。

A 代表的なものとして、八幡平牛に取り組んでいます。市で生まれ飼育した牛は、肉質も良いと評判です。八幡平牛として売り出したいと思っています。

Q 市総合運動公園野球場や矢神飛躍台など県内屈指のスポーツ施設がある。ほかの施設も岩手を代表する施設にしてほしい。

A ラグビー場やサッカー場の整備を計画的に進める予定です。スポーツ合宿によって賑わいや活気を創出したいと考えています。誘致合戦は激しいので、環境整備を進めていきます。

8.28

大更地区

大更公民館

Q 大更駅前周辺開発の具体化している部分は。

A 現状では、大更駅に通じる道路は都市計画道路として整備しようとしています。駅前広場の整備もＪＲと協議している段階です。今後は、ワークショップを開催しながら、皆さんと意見を交換し、まちづくりの方向性について、具体的な検討をしていきます。

Q 中国や韓国からの観光客が増えているはずだが、その対策は。

A 観光パンフレットは中国語や韓国語に対応していますが、今後は看板を整備していく予定です。外国人観光客が通過するだけでなく、宿泊してもらおうと、新規訪日中国人誘客推進補助金を創設し、旅行会社に売り込むなど誘客に努めています。

後期基本計画の基本的な考え方やアンケート調査結果（次ページ参照）などが示された懇談会の資料